

令和2年度小野市公営企業会計
決算に対する審査意見書

令和3年8月
小野市監査委員

小 監 第 1 0 号

令和 3 年 8 月 1 9 日

小野市長 蓬 萊 務 様

監査委員 藤 原 京 子

監査委員 岡 嶋 正 昭

令和 2 年度小野市公営企業会計決算に対する審査意見書の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、下記の令和 2 年度小野市公営企業会計の決算及びその付属書類を審査したので、別紙のとおりその意見書を提出します。

記

- ・ 都市開発事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

目 次

第1	審査の種類	2
第2	審査の対象	2
第3	審査の着眼点	2
第4	審査の主な実施内容	2
第5	審査の実施場所及び日程	2
第6	審査の結果	2
	都市開発事業会計	3
	水道事業会計	12
	下水道事業会計	28

令和2年度小野市公営企業会計決算に対する審査意見書

第1 審査の種類

小野市監査基準第4条第1項第12号に規定する決算審査。

なお、この審査は上記基準に準拠して実施した。

第2 審査の対象

令和2年度 小野市都市開発事業会計

令和2年度 小野市水道事業会計

令和2年度 小野市下水道事業会計

第3 審査の着眼点

上記会計の決算書及びその他の財務諸表等が、地方公営企業法及びその他関係法令の諸規定に従って作成されているか。また、会計帳簿の計数と合致しているか。併せて、関係諸帳簿と伝票証書類を抽出照合して、これらの決算諸表が、本事業の財政及び経営状況を適正に表示しているか。

第4 審査の主な実施内容

経営内容の推移を把握するために、各種の比較・比率を求めて決算内容を分析し、前年度の財政状況及び経営状況と比較検討を加え、かつ、疑問点については、直接関係者に対する質疑等を行い、審査を実施した。

第5 審査の実施場所及び日程

書面審査 実施場所：監査事務局

日 程：令和3年6月1日から6月25日まで

対面審査 実施場所：小野市役所会議室

日 程：令和3年6月25日

第6 審査の結果

決算書及びその他の財務諸表等は、いずれも関係法令に規定された原則及び手続きに従い、適正に作成されており、決算諸表についての計数は会計帳簿及び伝票証書類と照合した結果、一致しているものと認められた。

また、貸借対照表及び損益計算書は、それぞれ、令和2年度（以下「本年度」という。）末の財政状況と経営状況を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営状況等、審査の概要は次のとおりである。

都市開発事業会計

都市開発事業会計

1 業務実績について

本会計の業務は、匠台テクノプラザと産業拠点等用地の管理等である。

本年度は、工業団地管理センターの管理運営業務のほか、関連公共事業として、ひょうご小野産業団地整備関連事業にかかる経費の一部を負担している。また、基金の一部で有価証券を購入し、効率的な基金運用に努めている。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第1表のとおりである。

第1表 予算決算対照表（収益的収支）

(収入)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 開発事業収益	8,200,000	7,658,938	△ 541,062	93.4	100.0
1 営業外収益	8,200,000	7,658,938	△ 541,062	93.4	100.0

(支出)		(単位 円、%)			
区 分 科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 開発事業費用	9,700,000	9,529,064	170,936	98.2	100.0
1 営業費用	9,700,000	9,529,064	170,936	98.2	100.0

収益的収入は、予算現額8,200千円に対し、決算額7,659千円であり、収入率は93.4%、予算現額に比べ541千円の減となっている。

収入科目は、営業外収益の預金利息と基金利息で、7,659千円を計上している。

収益的支出は、予算現額9,700千円に対し、決算額9,529千円であり、執行率は98.2%、不用額171千円となっている。

支出科目は営業費用で、団地管理センター管理運営費の9,521千円等を計上している。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 予算決算対照表（資本的収支）

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入	24,950,000	15,400,000	△ 9,550,000	61.7	100.0
1 関連公共事業収入	24,950,000	15,400,000	△ 9,550,000	61.7	100.0

区分 科目	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出	25,450,000	15,878,286	9,571,714	62.4	100.0
1 建設改良費	500,000	478,286	21,714	95.7	3.0
2 基金費	24,950,000	15,400,000	9,550,000	61.7	97.0

資本的収入は、予算現額 24,950 千円に対し、決算額 15,400 千円で、収入率は 61.7%となっている。収入科目は、関連公共事業収入である。

なお、予算に対する決算額の減の要因は、ひょうご小野産業団地に係る一般会計への関連公共事業負担金の減による。

資本的支出は、予算現額 25,450 千円に対し、決算額 15,878 千円で、執行率は 62.4%、不用額は 9,572 千円となっている。支出科目は、建設改良費で人件費負担金等の諸経費 478 千円、また、基金費で関連公共事業負担金 15,400 千円を支出している。

なお、資本的収支の不足額 478 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

3 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、第3表のとおりである。

第3表 比較損益計算書

年度 科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
宅地売却収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
営業費用	9,326	100.0	12,075	100.0	9,529	100.0	△ 2,546	△ 21.1
宅地売却原価	0	0.0	2,741	22.7	0	0.0	△ 2,741	皆減
一般管理費	6	0.1	13	0.1	8	0.1	△ 5	△ 43.9
団地管理センター 管理運営費	9,320	99.9	9,321	77.2	9,521	99.9	200	2.1
営業利益(△損失)	△ 9,326	—	△ 12,075	—	△ 9,529	—	2,546	△ 21.1

営業外収益	9,194	100.0	8,480	100.0	7,659	100.0	△ 821	△ 9.7
受取利息等	9,194	100.0	8,480	100.0	7,659	100.0	△ 821	△ 9.7
雑収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
経常利益(△損失)	△ 132	—	△ 3,595	—	△ 1,870	—	1,725	△ 48.0
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益 (△損失)	△ 132	—	△ 3,595	—	△ 1,870	—	1,725	△ 48.0
前年度繰越 利益剰余金	80,249	/	80,116	/	76,521	/	△ 3,595	△ 4.5
当年度未処分 利益剰余金	80,116	/	76,521	/	74,651	/	△ 1,870	△ 2.4
総収益	9,194	100.0	8,480	100.0	7,659	100.0	△ 821	△ 9.7
総費用	9,326	100.0	12,075	100.0	9,529	100.0	△ 2,546	△ 21.1
営業収支比率	0.0		0.0		0.0		/	
経常収支比率	98.6		70.2		80.4		/	
総収支比率	98.6		70.2		80.4		/	

本年度の営業収益はなく、営業費用は9,529千円であり、営業収支は9,529千円の損失となり、これに営業外収益7,659千円を加え、当年度純損失1,870千円を計上している。

また、収支比率で見ると、総収支比率は80.4%（前年度70.2%）となっている。

(1) 収益

営業収益はなく、営業外収益は7,659千円であり、前年度と比べ821千円(9.7%)の減となっている。内訳は、預金及び基金に係る受取利息である。

(2) 費用

営業費用は9,529千円で、前年度と比べ2,546千円(21.1%)の減となっている。内訳は、工業団地等管理センター管理運営委託料と保険料9,521千円のほか、事務費等である。

(3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ821千円(9.7%)の減で、総費用は前年度と比べると2,546千円(21.1%)の減となり、当年度純損失は1,870千円となった。また、前年度繰越利益剰余金76,521千円を加えた当年度未処分利益剰余金は74,651千円となっている。

なお、総収益と総費用の推移を年度別に見ると、次頁第4表のとおりである。

第4表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

項目 年度	総収益		総費用		差引損益	総収支 比率	営業収 支比率
	金額	前年度比	金額	前年度比			
平成28年度	568,954	5,901.8	541,774	3,942.8	27,180	105.0	103.4
平成29年度	9,533	1.7	9,367	1.7	166	101.8	0.0
平成30年度	9,194	96.4	9,326	99.6	△132	98.6	0.0
令和元年度	8,480	92.2	12,075	129.5	△3,595	70.2	0.0
令和2年度	7,659	90.3	9,529	78.9	△1,870	80.4	0.0

上記のとおり、総収支比率は前年度と比べ10.2ポイント上昇している。

4 財政状況について

財政状況を過去2か年と比較すると、第5表のとおりである。

第5表 比較貸借計算書

(単位 千円、%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
土地造成勘定	24,304	1.0	21,944	0.9	22,423	1.0	479	2.2
土地造成事業	24,304	1.0	21,944	0.9	22,423	1.0	479	2.2
固定資産	1,890,391	79.6	1,880,243	79.8	1,864,843	79.7	△15,400	△0.8
有形固定資産	65,235	2.8	65,235	2.8	65,235	2.8	0	0.0
投資	1,825,156	76.8	1,815,008	77.0	1,799,608	76.9	△15,400	△0.8
流動資産	460,807	19.4	453,485	19.3	451,136	19.3	△2,349	△0.5
現金預金	460,807	19.4	453,485	19.3	451,136	19.3	△2,349	△0.5
未収金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
資産合計	2,375,502	100.0	2,355,672	100.0	2,338,402	100.0	△17,270	△0.7
固定負債	238,100	10.0	232,013	9.9	232,013	9.9	0	0.0
修繕引当金	128,086	5.4	121,999	5.2	121,999	5.2	0	0.0
その他引当金	110,014	4.6	110,014	4.7	110,014	4.7	0	0.0
流動負債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
未払金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
負債合計	238,100	10.0	232,013	9.9	232,013	9.9	0	0.0
資本金	127,988	5.4	127,988	5.4	127,988	5.5	0	0.0
自己資本金	127,988	5.4	127,988	5.4	127,988	5.5	0	0.0
剰余金	2,009,414	84.6	1,995,671	84.7	1,978,401	84.6	△17,270	△0.9
資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
利益剰余金	2,009,414	84.6	1,995,671	84.7	1,978,401	84.6	△17,270	△0.9
資本合計	2,137,402	90.0	2,123,659	90.1	2,106,389	90.1	△17,270	△0.8
負債資本合計	2,375,502	100.0	2,355,672	100.0	2,338,402	100.0	△17,270	△0.7

資産の部は、土地造成勘定 22,423 千円(構成比 1.0%)、固定資産 1,864,843 千円(構成比 79.7%)、流動資産 451,136 千円(構成比 19.3%) となっている。負債の部は、固定負債 232,013 千円(構成比 9.9%) であり、資本の部は、資本金 127,988 千円(構成比 5.5%)、剰余金 1,978,401 千円(構成比 84.6%) となっている。

(1) 資 産

土地造成勘定は 22,423 千円で、前年度と比べ 479 千円(2.2%) の増となっている。産業拠点等用地の管理経費による簿価の増であるが、当該用地については、周辺道路の整備を完了した契機に、より広く活用の可能性を検討されたい。

固定資産は 1,864,843 千円で、前年度と比べ 15,400 千円(0.8%) の減となっている。内訳は、有形固定資産が匠台テクノプラザ用地を含む土地 65,235 千円、建物や車輛等はなく、都市開発事業管理基金への投資が 1,799,608 千円である。

流動資産は現金及び預金であり、451,136 千円で前年度と比べ 2,349 千円(0.5%) の減となっている。

なお、基金と現金預金については、引き続き安全性に留意しながら、確実かつ効率的な資金運用に意を用いられたい。

(2) 負 債

固定負債は 232,013 千円で、前年度と同額となっている。内訳は、修繕引当金が 121,999 千円、その他引当金が 110,014 千円である。

修繕引当金は、会計基準改正前に計上したものであり、その他引当金は、産業拠点等用地売却後に土地瑕疵が発見された場合に備えた工事補償引当金である。その他引当金については、土地の瑕疵担保期間が最長で 10 年であることから、10 年間引当金として計上し、その後利益化する予定となっている。

(3) 資 本

資本金は 127,988 千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は 1,978,401 千円で、前年度と比べ 17,270 千円(0.9%) の減となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について

都市開発事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第6表のとおりである。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 531	△ 7,322	△ 2,349
当年度純利益(損失)	△ 133	△ 3,595	△ 1,870
減価償却費	0	0	0
受取利息及び配当金	△ 9,194	△ 8,480	△ 7,659
支払利息	0	0	0
たな卸資産の増減額	△ 398	2,359	△ 479
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	0	0	0
車両除却損	0	0	0
引当金の増減額	0	△ 6,086	0
利息及び配当金の受取額	9,194	8,480	7,659
利息の支払額	0	0	0
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
有形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
他会計関連公共事業への繰出による支出	△ 29,400	△ 10,148	△ 15,400
基金からの繰入による収入	29,400	10,148	15,400
基金への繰出による支出	0	0	0
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
長期借入金の借入による収入	0	0	0
長期借入金の返済による支出	0	0	0
資金増加額	△ 531	△ 7,322	△ 2,349
資金期首残高	461,338	460,807	453,485
資金期末残高	460,807	453,485	451,136

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純損失は、1,870千円であった。これに、引当金やたな卸資産の増減等の処理を行った結果、本年度の業務活動によるキャッシュ・フローの合計は△2,349千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

他会計関連公共事業への繰出△15,400千円と基金からの繰入15,400千円により、本年度の投資活動によるキャッシュ・フローの合計は0円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の財務活動によるキャッシュ・フローは該当する収益・費用がない。

この結果、本年度期首残高 453,485 千円に、期間中の資金減少額 2,349 千円を差引き、本年度の期末残高は 451,136 千円となり、現金・預金の保有金額と一致している。

6 財務分析について

都市開発事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、別表1のとおりである。

(1) 各構成比率について

固定資産構成比率は 79.7% で、前年度と比べ 0.1 ポイント低下している。これは、固定資産の減少率が総資産の減少率を上回ったことによるものである。

固定負債構成比率は 9.9% で、前年度と比べ 0.1 ポイント上昇している。これは、利益剰余金の減によるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は 90.1% となっており、前年度と比べ 0.1 ポイント低下している。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は 79.7%、固定比率は 88.5% を示しており、100% 以下に抑えられている。

流動比率と酸性試験比率は、流動負債が 0 円であるため比率を表示していない。

(3) 各回転率について

固定資産回転率、流動資産回転率は、営業収益が 0 円のため 0% である。

減価償却率は、償却資産がないため比率を表示していない。

未収金回転率は、未収金と営業収益が 0 円であるため比率を表示していない。

(4) 収益率について

本年度の総資本利益率はマイナス0.1%で、前年度と比べ0.1ポイント改善している。また、総収支比率は80.4%であり、前年度と比べ10.2ポイント改善している。

総資本利益率の上昇は、純損失の減によるものであり、総収支比率の上昇は、総費用の減によるものである。

なお、営業収支比率（受託工事を除く）は、営業収益が0円のため0%である。

7 むすび

本年度においては、匠台テクノプラザ及び産業拠点等用地の管理、ひょうご小野産業団地整備関連事業経費の一部負担、および基金の効率的な運用を実施している。

その他、金銭的な動きがないため決算書に現れていないが、平成29年3月に売買契約を締結した浄谷南産業用地の事後管理や、管理運営業者が交代したため延期となった匠台テクノプラザの大規模改修工事に係る計画等を事業として所管している。

匠台テクノプラザについては、業者の交代という内部事情だけでなく、コロナ禍による外的な影響が重なったことにより、管理運営の見通しが困難となっていることと思う。しかしながら、大規模改修にはすでに設計等による経費を支出しているため、工事に向け、将来のニーズに対応した改修計画を進められたい。

財務分析表

(都市開発事業)

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式		備考
				固	定	
構成比率						
固定資産構成比率	79.6	79.8	79.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。	
固定負債構成比率	10.0	9.8	9.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。	
自己資本構成比率	90.0	90.2	90.1	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。	
固定資産対長期資本比率	79.6	79.8	79.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。	
固定比率	88.4	88.5	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{流動資産+流動負債}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。	
流動比率	-	-	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。	
酸性試験比率	-	-	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。	
固定資産回転率	0.0	0.0	0.0	営業収益 - 受託工事収益 平均固定資産	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。	
減価償却率	-	-	-	当年度減価償却額 期末償却資産+当年度減価償却額	減価償却費を固定資産の回収状況と比べるためのものである。投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
流動資産回転率	0.0	0.0	0.0	営業収益 - 受託工事収益 平均流動資産	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。	
未収金回転率	-	-	-	営業収益 - 受託工事収益 平均未収金	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
総資本利益率	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.1	純利益 平均総資本	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
総収支比率	98.6	70.2	80.4	総収益 総費用	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
営業収支比率	0.0	0.0	0.0	営業収益 - 受託工事収益 営業費用 - 受託工事費用	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって業務活動の成否が判断される。	

水道事業会計

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 業務実績

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

年度 項目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
給水区域内人口 (人)	48,638	△ 0.5	48,429	△ 0.4	48,030	△ 0.8	△ 399
給水戸数 (戸)	19,986	0.9	20,231	1.2	20,284	0.3	53
給水人口 (人)	48,638	△ 0.5	48,429	△ 0.4	48,030	△ 0.8	△ 399
普及率 (%)	100.0	—	100.0	—	100.0	—	0.0
年間配水量 (m ³)	6,865,363	△ 1.9	6,792,714	△ 1.1	7,042,674	3.7	249,960
年間有収水量 (m ³)	6,492,523	△ 2.1	6,374,881	△ 1.8	6,549,231	2.7	174,350
有収率 (%)	94.6	—	93.8	—	93.0	—	△ 0.8
1日配水能力 (m ³)	24,600	3.8	23,700	△ 3.7	23,700	0.0	0
1日最大配水量 (m ³)	23,625	0.3	21,021	△ 11.0	22,833	8.6	1,812
1日平均配水量 (m ³)	18,809	△ 1.9	18,559	△ 1.3	19,295	4.0	736
配水管延長 (m)	328,635	0.6	328,782	0.0	363,887	10.7	35,105
職員数 (人)	13	△ 7.1	13	0.0	13	0.0	0

注、○ 普及率は、(給水人口÷給水区域内人口)×100。

○ 有収率は、(年間有収水量÷年間配水量)×100。

○ 給水区域内人口、給水戸数、給水人口、配水管延長及び職員数は、年度末の数値。

本年度の給水人口は48,030人で、前年度と比べ399人(0.8%)の減となっている。

給水区域内人口に対する普及率は、前年度と同様100%である。

年間配水量は7,042,674m³で、前年度と比べ249,960m³(3.7%)の増であり、年間有収水量は6,549,231m³で、前年度と比べ174,350m³(2.7%)の増となっている。この結果、有収率は93.0%で、前年度から0.8ポイント低下している。

なお、一日配水能力は23,700m³で、前年度と同水準であり、配水管延長は363,887mで、管路の見直しにより、前年度と比べ35,105mの延長となっている。

(2) 供給単価及び給水原価

1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移を見ると、第2表のとおりである。

第2表 1 m³当たりの供給単価及び給水原価 (単位 円、%)

項目 年度	供給単価A	給水原価B	A-B	$\frac{A}{B} \times 100$
平成28年度	170.28	131.61	38.67	129.4
平成29年度	171.14	127.51	43.63	134.2
平成30年度	171.30	140.41	30.89	122.0
令和元年度	171.06	139.47	31.59	122.7
令和2年度	170.11	132.44	37.67	128.4

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{有収水量}}$$

本年度の供給単価は1 m³当たり170円11銭、給水原価は132円44銭であり、1 m³当たり37円67銭の利益となっている。

供給単価は前年度より95銭低下したものの、給水原価は7円3銭低下し、1 m³当たりの利益は、前年度と比べ6円8銭の増となっている。

(3) 施設の利用状況

次に施設の利用状況については、第3表のとおりである。

第3表 投資効率表

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式
施設利用率 (%)	76.5	78.3	81.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	79.6	88.3	84.5	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	96.0	88.7	96.3	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	20.9	20.7	19.4	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.52	8.47	8.75	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$

施設利用率は81.4%で、1日平均配水量が4.0ポイントの増となったため、前年度と比べ3.1ポイント上昇している。

負荷率は84.5%で、1日平均配水量が4.0ポイントの増となったものの、1日最大配水量が8.6ポイントの増のため、前年度と比べ3.8ポイント低下している。

最大稼働率は96.3%で、1日最大配水量が8.6ポイントの増のため、前年度と比べ7.6ポイント上昇している。

配水管使用効率は19.4m³/mで、年間配水量が3.7ポイントの増となったものの、配水管延長が35,105mの増のため、前年度と比べ1.3m³/m低下している。

固定資産使用効率は8.75m³/万円で、有形固定資産が0.3ポイントの増となったものの、年間配水量が3.7ポイントの増のため、前年度より0.28m³/万円上昇している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（収益的収支）

（収入）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1	水道事業収益	1,492,000,000	1,570,276,551	78,276,551	105.2	100.0
1	営業収益	1,240,427,000	1,246,677,479	6,250,479	100.5	79.4
2	営業外収益	164,570,000	236,398,872	71,828,872	143.6	15.1
3	特別利益	87,003,000	87,200,200	197,200	100.2	5.5

（支出）

（単位 円、%）

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1	水道事業費用	1,869,000,000	1,690,506,489	0	178,493,511	90.4	100.0
1	営業費用	1,192,388,000	1,066,431,722	0	125,956,278	89.4	63.1
2	営業外費用	35,501,000	16,621,283	0	18,879,717	46.8	1.0
3	特別損失	636,111,000	607,453,484	0	28,657,516	95.5	35.9
4	予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

水道事業収益は、予算現額1,492,000千円に対し、決算額1,570,277千円（うち仮受消費税等120,392千円）で、収入率は105.2%、予算現額に対し78,277千円の増となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業収益では6,251千円の増であり、営業外収益では71,829千円の増、特別利益では197千円の増となっている。

水道事業費用は、予算現額1,869,000千円に対し、決算額1,690,506千円（うち仮払消費税等114,093千円）で、執行率は90.4%、不用額は178,494千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、営業費用で125,956千円、営業外費用で18,880千円、特別損失で28,658千円、予備費で5,000千円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第5表のとおりである。

第5表 予算決算対照表（資本的収支）

（収入）

（単位 円、％）

科目	区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入		319,000,000	285,203,598	△ 33,796,402	89.4	100.0
1 負担金		62,998,000	33,598,598	△ 29,399,402	53.3	11.8
2 補助金		115,000,000	110,605,000	△ 4,395,000	96.2	38.8
3 固定資産売却代金		1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
4 貸付金返還金		141,000,000	141,000,000	0	100.0	49.4
5 雑収入		1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

（支出）

（単位 円、％）

科目	区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出		1,278,000,000	1,109,829,049	70,000,000	98,170,951	86.8	100.0
1 建設改良費		1,054,145,000	893,634,079	70,000,000	90,510,921	84.8	80.5
2 企業債償還金		33,855,000	33,854,062	0	938	100.0	3.1
3 投資		180,000,000	180,000,000	0	0	100.0	16.2
4 長期前受金		10,000,000	2,340,908	0	7,659,092	23.4	0.2

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 319,000 千円に対し、決算額 285,204 千円（うち仮受消費税等 1,752 千円）で、収入率 89.4%、予算現額に対し 33,796 千円の減となっている。これを科目別に予算現額と比べると、負担金では 29,399 千円の減、補助金では 4,395 千円の減、固定資産売却代金と雑収入ではそれぞれ 1 千円の減となっている。

資本的支出は、予算現額 1,278,000 千円に対し、決算額 1,109,829 千円（うち仮払消費税等 79,437 千円）で、翌年度繰越額 70,000 千円があり、執行率 86.8%、不用額は 98,171 千円となっている。これを科目別に予算現額と比べると、建設改良費で 90,511 千円、企業債償還金で 1 千円、長期前受金で 7,659 千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 824,625 千円は、過年度分損益勘定留保資金 285,036 千円、減債積立金 33,000 千円、建設改良積立金 200,000 千円、経営安定化積立金 240,000 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 66,589 千円で補てんしている。

3 経営状況について

本年度の経営状況を過去2か年と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
営業収益	1,119,013	86.0	1,104,233	86.2	1,134,967	81.6	30,734	2.8
給水収益	1,112,162	85.5	1,090,468	85.1	1,114,083	80.1	23,615	2.2
受託工事収益	3,041	0.2	9,997	0.8	16,901	1.2	6,904	69.1
その他営業収益	3,810	0.3	3,768	0.3	3,983	0.3	215	5.7
営業費用	1,046,039	98.7	1,040,475	99.0	1,007,526	63.9	△ 32,949	△ 3.2
原水及び浄水費	519,180	49.0	498,653	47.5	483,696	30.7	△ 14,957	△ 3.0
配水及び給水費	69,612	6.6	49,626	4.7	51,062	3.2	1,436	2.9
受託工事費	2,391	0.2	8,736	0.8	14,218	0.9	5,482	62.8
総係費	115,698	10.9	127,349	12.1	122,335	7.8	△ 5,014	△ 3.9
減価償却費	331,671	31.3	333,913	31.8	333,634	21.1	△ 279	△ 0.1
資産減耗費	7,329	0.7	22,085	2.1	2,443	0.2	△ 19,642	△ 88.9
その他営業費用	158	0.0	113	0.0	138	0.0	25	22.1
営業利益(△損失)	72,974	—	63,758	—	127,441	—	63,683	99.9
営業外収益	175,756	13.5	175,800	13.7	176,727	12.7	927	0.5
受取利息等	17,344	1.3	14,618	1.1	13,093	0.9	△ 1,525	△ 10.4
長期前受金戻入	145,266	11.2	152,883	11.9	144,214	10.4	△ 8,669	△ 5.7
雑収益	13,146	1.0	8,299	0.7	19,420	1.4	11,121	134.0
営業外費用	13,208	1.3	10,254	1.0	18,299	1.1	8,045	78.5
支払利息等	7,954	0.8	6,625	0.6	5,498	0.3	△ 1,127	△ 17.0
消費税及び地方消費税	107	0.0	3,612	0.4	358	0.0	△ 3,254	△ 90.1
雑支出	5,147	0.5	17	0.0	12,443	0.8	12,426	72,665.1
経常利益(△損失)	235,522	—	229,304	—	285,869	—	56,565	24.7
特別利益	6,100	0.5	1,388	0.1	79,273	5.7	77,885	5,610.4
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1	皆増
その他特別利益	6,100	0.5	1,388	0.1	79,272	5.7	77,884	5,610.4
特別損失	320	0.0	362	0.0	552,266	35.0	551,904	152,501.3
過年度損益修正損	320	0.0	131	0.0	425	0.0	294	224.7
その他特別損失	0	0.0	231	0.0	551,841	35.0	551,610	238,792.1
当年度純利益(△損失)	241,302	—	230,330	—	△ 187,124	—	△ 417,454	△ 181.2
前年度繰越利益剰余金	0		200,000		500,000		300,000	150.0
その他未処分利益剰余金変動額	438,000		532,000		623,071		91,071	17.1
当年度未処分利益剰余金	679,302		962,330		935,947		△ 26,383	△ 2.7
総収益	1,300,869	100.0	1,281,421	100.0	1,390,967	100.0	109,546	8.5
総費用	1,059,567	100.0	1,051,091	100.0	1,578,091	100.0	527,000	50.1
営業収支比率		106.9		106.1		112.6		
経常収支比率		122.2		121.8		127.9		
総収支比率		122.8		121.9		88.1		

営業収益 1,134,967 千円に対し、営業費用 1,007,526 千円で、営業利益は 127,441 千円の黒字である。これに営業外収益 176,727 千円を加え、営業外費用 18,299 千円を差し引いた経常利益は 285,869 千円の黒字である。これに特別利益の 79,273 千円を加え、特別損失 552,266 千円を差し引いた結果、当年度純損失は 187,124 千円となっている。

これに、前年度繰越利益剰余金 500,000 千円とその他未処分利益剰余金変動額 623,071 千円を加えた当年度未処分利益剰余金は 935,947 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 6.5 ポイントの上昇、経常収支比率は 6.1 ポイントの上昇、総収支比率は 33.8 ポイントの低下である。

(1) 収益

営業収益は 1,134,967 千円で、前年度と比べ 30,734 千円 (2.8%) の増となっている。このうち、給水収益は 1,114,083 千円で、前年度と比べ 23,615 千円 (2.2%) の増であり、主として一般家庭による使用水量の増が影響している。総収益に占める割合は 80.1% (前年度 85.1%) である。

受託工事収益は 16,901 千円で、前年度と比べ 6,904 千円 (69.1%) の増である。消火栓新設工事などの受託工事の増による。

その他営業収益は 3,983 千円で、前年度と比べ 215 千円 (5.7%) の増となっている。

営業外収益は 176,727 千円で、前年度と比べ 927 千円 (0.5%) の増となっている。内訳は、預金利息と長期貸付金利息等が 1,525 千円 (10.4%) の減、長期前受金戻入が 8,669 千円 (5.7%) の減、雑収益が 11,121 千円 (134.0%) の増である。

特別利益は 79,273 千円で、前年度と比べ 77,885 千円 (5,610.4%) の増となっている。内訳は、過年度損益修正益が 1 千円の皆増、その他特別利益が 77,884 千円 (5,610.4%) の増であり、県水受水費免除相当額を計上したことによる。

(2) 費用

営業費用は、1,007,526 千円で、前年度と比べ 32,949 千円 (3.2%) の減となっている。

内訳を見ると、原水及び浄水費が 14,957 千円 (3.0%) の減、配水及び給水費が 1,436 千円 (2.9%) の増、受託工事費が 5,482 千円 (62.8%) の増、総係費が 5,014 千円 (3.9%) の減、減価償却費が 279 千円 (0.1%) の減、資産減耗費が 19,642 千円 (88.9%) の減、その他営業費用が 25 千円 (22.1%) の増となっている。

営業外費用は18,299千円で、前年度と比べ8,045千円(78.5%)の増となっている。内訳は、企業債償還金の減により支払利息等が1,127千円(17.0%)の減、消費税及び地方消費税が3,254千円(90.1%)の減、雑支出が12,426千円(72,665.1%)の増であり、消費税及び地方消費税相当額を費用化したことによる。

特別損失は552,266千円で、前年度と比べ551,904千円(152,501.3%)の増となっている。これは、過年度損益修正損が294千円(224.7%)の増、その他特別損失が551,610千円(238,792.1%)の増であり、水道料金免除分を計上したことによる。

(3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ109,546千円(8.5%)の増、総費用は前年度と比べ527,000千円(50.1%)の増となり、当年度純損失は187,124千円となった。

直近5か年の総収益と総費用を見ると、第7表のとおりである。

第7表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

項目 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支 比 率	営業収 支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
平成28年度	1,279,034	97.9	997,914	94.6	281,120	128.2	112.8
平成29年度	1,313,513	102.7	989,949	99.2	323,564	132.7	116.5
平成30年度	1,300,869	99.0	1,059,567	107.0	241,302	122.8	106.9
令和元年度	1,281,421	98.5	1,051,091	99.2	230,330	121.9	106.1
令和2年度	1,390,967	108.5	1,578,091	150.1	△187,124	88.1	112.6

(本表の金額は、消費税等を除いた数値である。)

当会計は昭和56年度以降連続して黒字決算であったが、本年度は赤字決算となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純損失187,124千円に、前年度繰越利益剰余金500,000千円と積立金の取り崩し分の623,071千円を加えた935,947千円となっている。

4 財政状況について

財政状況の過去2か年の比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

年 度 科 目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	9,737,527	70.3	10,250,825	72.6	10,783,674	77.9	532,849	5.2
有形固定資産	8,060,247	58.2	8,017,666	56.8	8,044,526	58.1	26,860	0.3
無形固定資産	8,280	0.1	5,159	0.0	457,148	3.3	451,989	8,762.0
投資	1,669,000	12.0	2,228,000	15.8	2,282,000	16.5	54,000	2.4
流動資産	4,120,952	29.7	3,874,062	27.4	3,059,090	22.1	△ 814,972	△ 21.0
現金預金	3,863,727	27.9	3,598,953	25.5	2,759,972	20.0	△ 838,981	△ 23.3
未収金	85,530	0.6	117,131	0.8	155,564	1.1	38,433	32.8
貸倒引当金	△ 226	0.0	△ 266	0.0	△ 197	0.0	69	△ 25.9
貯蔵品	16,921	0.1	17,244	0.1	17,751	0.1	507	2.9
短期貸付金	155,000	1.1	141,000	1.0	126,000	0.9	△ 15,000	△ 10.6
資産合計	13,858,479	100.0	14,124,887	100.0	13,842,764	100.0	△ 282,123	△ 2.0
固定負債	933,999	6.8	894,762	6.3	858,739	6.2	△ 36,023	△ 4.0
企業債	204,123	1.5	170,269	1.2	135,244	1.0	△ 35,025	△ 20.6
引当金	729,876	5.3	724,493	5.1	723,495	5.2	△ 998	△ 0.1
流動負債	245,192	1.6	370,082	2.6	326,567	2.4	△ 43,515	△ 11.8
企業債	32,727	0.2	33,854	0.2	35,026	0.3	1,172	3.5
未払金	103,735	0.7	223,004	1.6	129,626	0.9	△ 93,378	△ 41.9
前受金	616	0.0	618	0.0	673	0.0	55	8.9
引当金	6,662	0.0	6,609	0.0	6,536	0.1	△ 73	△ 1.1
その他流動負債	101,452	0.7	105,997	0.8	154,706	1.1	48,709	46.0
繰延収益	3,253,132	23.5	3,203,557	22.7	3,188,096	23.0	△ 15,461	△ 0.5
長期前受金	6,706,341	48.4	6,747,642	47.8	6,863,650	49.6	116,008	1.7
長期前受金 収益化累計額	△ 3,453,209	△ 24.9	△ 3,544,085	△ 25.1	△ 3,675,554	△ 26.6	△ 131,469	3.7
負債合計	4,432,323	31.9	4,468,401	31.6	4,373,402	31.6	△ 94,999	△ 2.1
資本金	6,354,090	45.9	6,592,090	46.7	6,824,090	49.3	232,000	3.5
自己資本金	6,354,090	45.9	6,592,090	46.7	6,824,090	49.3	232,000	3.5
剰余金	3,072,066	22.2	3,064,396	21.7	2,645,272	19.1	△ 419,124	△ 13.7
資本剰余金	1,368,245	9.9	1,368,245	9.7	1,368,245	9.9	0	0.0
利益剰余金	1,703,821	12.3	1,696,151	12.0	1,277,027	9.2	△ 419,124	△ 24.7
資本合計	9,426,156	68.1	9,656,486	68.4	9,469,362	68.4	△ 187,124	△ 1.9
負債資本合計	13,858,479	100.0	14,124,887	100.0	13,842,764	100.0	△ 282,123	△ 2.0

資産総額は13,842,764千円で、前年度と比べ282,123千円(2.0%)の減であり、資産の構成比率は、固定資産77.9%(前年度72.6%)、流動資産22.1%(前年度27.4%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債858,739千円、流動負債326,567千円、繰延収益3,188,096千円、資本金6,824,090千円、剰余金2,645,272千円で、構成比率では、固定負債6.2%(前年度6.3%)、流動負債2.4%(前年度2.6%)、繰延収益23.0%(前年度22.7%)、資本金49.3%(前年度46.7%)、剰余金19.1%(前年度21.7%)となっている。

(1) 固定資産

固定資産は10,783,674千円で、前年度と比べ532,849千円(5.2%)の増となっている。このうち、有形固定資産は8,044,526千円で、前年度と比べ26,860千円(0.3%)の増、無形固定資産は457,148千円で、前年度と比べ451,989千円(8,762.0%)の増、投資は2,282,000千円で、前年度と比べ54,000千円(2.4%)の増となっている。

内訳について見ると、有形固定資産では、土地の増減はない。建物は、減価償却により17,410千円(4.1%)の減となっている。構築物は、水源地防水対策や配水管布設替工事等による増はあるものの、配水管等の除却と減価償却により75,592千円(1.1%)の減となっている。機械及び装置は、ポンプや給水機器の購入による増はあるものの、減価償却により60,643千円(10.1%)の減となっている。車両及び運搬具は、減価償却により350千円(29.6%)の減となっている。工具器具及び備品は、給水タンク等の購入による増はあるものの、移動ラックの除却と減価償却により2,506千円(10.7%)の減となっている。一方、建設改良仮勘定は、河合浄水場整備工事等により183,361千円(198.7%)の増となっている。

無形固定資産は、電話加入権は増減なく、施設利用権は庁舎利用負担金により454,441千円(289,584.0%)の増、その他無形固定資産は減価償却により2,452千円(64.6%)の減である。

投資は、下水道事業会計等への長期貸付金で54,000千円(2.4%)の増となっている。

(2) 流動資産

流動資産は3,059,090千円で、前年度と比べ814,972千円(21.0%)の減となっている。

このうち、現金預金は2,759,972千円で、前年度と比べ838,981千円(23.3%)の減と

なっている。本会計では、新型コロナウイルス感染症に起因する経済的な負担軽減を目的として、令和2年5月検針分から一般家庭の水道料金を1年間免除する独自の支援策を打ち出しており、当該事業経費については、本会計の自己資金を原資としているためである。

未収金は155,564千円で、前年度と比べ38,433千円(32.8%)の増となっている。本年度は消費税等の還付が発生したため、還付金を未収金に計上したことによる。

なお、未収金のうち、水道料金の未収額は21,254千円であり、前年度と比べ33,870千円の減となっている。内訳では、現年度分が20,283千円、過年度分は169千円の不納欠損処分を執行して残額971千円となっている。

貸倒引当金は、本年度において不納欠損処理のため169千円を取崩し、100千円を引当て、残高は197千円となった。貯蔵品は17,751千円で、前年度と比べ507千円(2.9%)の増となっている。下水道会計への短期貸付金は126,000千円で、これは令和3年度中に還付される額である。

(3) 固定負債

固定負債は858,739千円で、前年度と比べ36,023千円(4.0%)の減となっている。

このうち、企業債は135,244千円で、前年度と比べ35,025千円(20.6%)の減、引当金は723,495千円で、前年度と比べ998千円(0.1%)の減である。引当金の内訳は、退職給付引当金で907千円を取崩し、3,027千円を引当て、修繕引当金で3,118千円を取崩している。

なお、退職給付引当金は、本年度末における職員に対する退職手当の支給必要額から、退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。一方、修繕引当金は、会計基準改正前に計上したものであり、取崩し後も6億円以上が積立てられていることから、会計方針に従いつつ今後も有効な活用を図りたい。

(4) 流動負債

流動負債は326,567千円で、前年度と比べ43,515千円(11.8%)の減となっている。このうち、建設改良等の財源に充てる企業債は35,026千円で、前年度と比べると1,172千円(3.5%)の増、未払金は129,626千円で、前年度と比べ93,378千円(41.9%)の減、前受金は673千円で、55千円(8.9%)の増、引当金は6,536千円で、73千円(1.1%)の減、その他流動負債は154,706千円で、48,709千円(46.0%)の増である。

(5) 繰延収益

繰延収益は 3,188,096 千円で、前年度と比べ 15,461 千円 (0.5%) の減となっている。

(6) 資本金

資本金は 6,824,090 千円で、前年度と比べ 232,000 千円 (3.5%) の増となっている。これは、利益剰余金を資本金に組み入れたためである。

(7) 剰余金

剰余金は 2,645,272 千円で、前年度と比べ 419,124 千円 (13.7%) の減となっている。これは、利益剰余金において、減債積立金が 21,484 千円の減、建設改良積立金が 76,186 千円の減、利益積立金が 55,071 千円の減、経営安定化積立金が 240,000 千円の減、当年度未処分利益剰余金が 26,383 千円の減となったためである。

5 キャッシュ・フロー計算書について

水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	404,222	520,264	△ 79,447
当年度純利益	241,302	230,330	△ 187,124
減価償却費	331,671	333,913	333,634
除却費	7,329	22,085	2,443
貸倒引当金の増減額	△ 149	39	△ 69
賞与引当金の増減額	△ 323	△ 53	△ 73
退職給付引当金の増減額	△ 7,949	△ 2,583	2,121
修繕引当金の増減額	0	△ 2,800	△ 3,118
長期前受金戻入	△ 145,267	△ 152,883	△ 144,214
未収金の増減額	△ 27,711	△ 31,601	△ 38,433
未払金の増減額	9,651	119,269	△ 93,377
預り金の増減額	△ 4,332	4,548	48,763
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 743,690	△ 752,311	△ 725,680
有形固定資産の取得による支出	△ 275,923	△ 273,421	△ 360,888
無形固定資産の取得による支出	△ 558	0	△ 454,545
長期貸付金の返還による収入	168,000	155,000	141,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 720,000	△ 700,000	△ 180,000
長期前受金の受入による収入	84,791	66,110	128,753
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 38,344	△ 32,727	△ 33,854
企業債の償還による支出	△ 38,344	△ 32,727	△ 33,854
資金増加額	△ 377,812	△ 264,774	△ 838,981
資金期首残高	4,241,539	3,863,727	3,598,953
資金期末残高	3,863,727	3,598,953	2,759,972

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

当年度純損失は187,124千円で、減価償却費333,634千円、除却費2,443千円、貸倒引当金△69千円、賞与引当金△73千円、退職給付引当金2,121千円、修繕引当金△3,118千円、長期前受金戻入△144,214千円、未収金△38,433千円、未払金△93,377千円、預り金48,763千円となっており、業務活動におけるキャッシュ・フローの合計は△79,447千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

内訳を見ると、有形固定資産の取得による支出△360,888千円、無形固定資産の取得による支出△454,545千円、長期貸付金の返還による収入141,000千円、下水道事業会計への長期貸付金の貸付による支出△180,000千円、加入負担金等長期前受金の受入による収入128,753千円となっており、投資活動によるキャッシュ・フローの合計は△725,680千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の返還による支出△33,854千円により、財務活動によるキャッシュ・フローの合計は△33,854千円となっている。

この結果、本年度期首残高3,598,953千円に期間中の資金減少額838,981千円を差し引き、本年度の期末残高は2,759,972千円となっている。

6 財務分析について

水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率の過去3か年の推移は、別表1のとおりである。

(1) 各構成比率について

固定資産構成比率は77.9%で、前年度と比べ5.3ポイント上昇している。これは、固定資産の増及び総資産の減によるものである。

固定負債構成比率は6.2%で、前年度と比べ0.1ポイント改善している。これは、固定負債の減によるものである。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本が、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は91.4%となっており、前年度と比べ0.4ポイント改善している。

(2) 財務比率について

固定資産対長期資本比率は79.8%、固定比率は85.2%を示しており、100%以下に抑えられている。

流動比率は936.7%で、前年度と比べ110.1ポイント低下しているが、200%以上が理想とされており、大幅に上回っている。

酸性試験比率は892.7%で、前年度と比べ111.4ポイント低下しているが、100%以上が理想とされており、大幅に上回っている。

流動比率及び酸性試験比率は、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。前年度と比べ低下した要因は、現金預金の減等による。

(3) 収益率について

総資本利益率は△1.3%で、前年度と比べ2.9ポイントの低下となっている。これは、純利益が純損失に転じたことによるものである。

総収支比率は88.1%であり、前年度と比べ33.8ポイントの低下となっている。これは、総収益が増となっているものの、それ以上に総費用が増となったことによるものである。

営業収支比率（受託工事を除く）は112.6%と、前年度と比べ6.5ポイントの上昇となっている。営業収益の増及び営業費用の減によるものである。

7 むすび

本年度の業務実績では、給水人口は前年度と比べ399人（0.8%）の減となったものの、給水戸数は53戸（0.3%）の増となっている。有収水量は174,350m³（2.7%）の増であり、有収率は93.0%で前年度より0.8%の減である。1m³当たりの供給単価は170円11銭、給水原価は132円44銭で、差し引き利益は37円67銭、前年度より6円8銭の増となっている。

次に、経営状況を見ると、事業活動を中心とした営業収支では、一般家庭の使用水量の増により給水収益が増加し、営業利益は前年度と比べ63,683千円（99.9%）の増である。また、営業外収支を加えた経常利益は、前年度と比べ56,565千円（24.7%）の増であり、特別利益と特別損失を加減した純利益は、前年度と比べ417,454千円（181.2%）の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対策に起因する経済的な負担軽減として実施した、一般家庭等への水道料金の免除施策の影響によるものである。これにより本会計は、昭和56年度から前年度まで39期連続の黒字を維持していたが、本年度は赤字に転じている。

一方、財政状況を見ると、企業財政の健全性や安全性を示す財務指数では、自己資本構

成比率が 91.4%で前年度と比べ 0.4 ポイント上昇したものの、流動比率が 936.7%で前年度と比べ 110.1 ポイント低下している。しかし、両比率とも依然として高い水準にあり、本会計は極めて堅固な財政基盤を持ち、安定した健全財政の上に運営されていると言える。

なお、本年度は5月に庁舎を移転したことにより、水道事業会計の事務所も新庁舎内に移転することとなった。そのため、土地建物の使用面積按分等により、庁舎利用負担金として一般会計に5億円を支出しており、固定資産の増の要因となっている。ただし、当該負担金は下水道事業会計の事務所分が含まれているため、来年度以降、下水道事業会計に減価償却分を請求する等、整合性がとれた負担の按分を図られたい。

最後に、水道水は、地域住民のライフラインであり、かつ産業活動の基幹でもある。経済活動の見通しが困難な状況であるが、水道事業者として、今後も、経費の節減等、経営の合理化、効率化を一層推し進めるとともに、安全で低廉な水道水の安定した供給を望むものである。

財務分析表

(水道事業)

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式		備考
				固	定	
構成比率	固定資産構成比率	70.3	72.6	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。
	固定負債構成比率	6.7	6.3	6.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	91.5	91.0	91.4	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	71.5	74.5	79.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。
	固定比率	76.8	79.7	85.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。
	流動比率	1,680.7	1,046.8	936.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。
	酸性試験比率	1,610.6	1,004.1	892.7	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。
回転率	固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
	減価償却率	4.1	4.2	4.0	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の取得価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
	流動資産回転率	0.3	0.3	0.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。
	未収金回転率	15.6	10.8	8.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
収益率	総資本利益率	1.8	1.6	△1.3	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	総収支比率	122.8	121.9	88.1	$\frac{\text{総収支}}{\text{総費用}}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収支比率	106.9	106.1	112.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して営業活動の態様を示すものであり、これによって営業活動の成否が判断される。

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務実績について

本年度の業務実績を過去2か年と比較すると、第1表のとおりである。

第1表 業務実績表

項目		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
		実績	増減率	実績	増減率	実績	増減率	前年度増減
行政区域内人口 (人)		48,560	△ 0.5	48,356	△ 0.4	47,961	△ 0.8	△ 395
公 共 下 水 道 事 業	整備面積 (ha)	1,569	0.2	1,573	0.3	1,573	0.0	0
	整備戸数 (戸)	17,414	1.1	17,666	1.4	17,663	△ 0.0	△ 3
	整備人口 (人)	42,182	△ 0.2	42,114	△ 0.2	41,933	△ 0.4	△ 181
	水洗化戸数 (戸)	16,725	1.4	16,999	1.6	17,044	0.3	45
	水洗化人口 (人)	40,368	0.1	40,405	0.1	40,224	△ 0.4	△ 181
	普及率 (%)	86.9	—	87.1	—	87.4	—	0.3
	水洗化率 (%)	95.7	—	95.9	—	95.9	—	0.0
	年間総処理水量 (m ³)	6,119,950	△ 3.6	5,620,040	△ 8.2	5,873,762	4.5	253,722
	1日平均処理水量 (m ³)	16,767	△ 3.6	15,355	△ 8.4	16,092	4.8	737
	年間有収水量 (m ³)	5,290,206	△ 0.9	5,251,827	△ 0.7	5,344,347	1.8	92,520
有収率 (%)	86.4	—	93.4	—	91.0	—	△ 2.4	
農 業 集 落 排 水 事 業	整備面積 (ha)	110	0.0	110	0.0	110	0.0	0
	整備戸数 (戸)	1,404	△ 0.5	1,401	△ 0.2	1,391	△ 0.7	△ 10
	整備人口 (人)	3,666	△ 2.2	3,587	△ 2.2	3,487	△ 2.8	△ 100
	水洗化戸数 (戸)	1,291	1.3	1,291	0.0	1,297	0.5	6
	水洗化人口 (人)	3,377	△ 0.4	3,302	△ 2.2	3,257	△ 1.4	△ 45
	普及率 (%)	7.5	—	7.4	—	7.3	—	△ 0.1
	水洗化率 (%)	92.1	—	92.1	—	93.4	—	1.3
	年間総処理水量 (m ³)	399,713	△ 1.6	379,079	△ 5.2	391,718	3.3	12,639
	1日平均処理水量 (m ³)	1,095	△ 1.6	1,036	△ 5.4	1,073	3.6	37
	年間有収水量 (m ³)	363,763	△ 1.8	359,448	△ 1.2	367,424	2.2	7,976
有収率 (%)	91.0	—	94.8	—	93.8	—	△ 1.0	

注、○ 普及率は、(整備人口÷行政区域内人口)×100。
 ○ 水洗化率は、(水洗化人口÷整備人口)×100。
 ○ 有収率は、(年間有収水量÷年間総処理水量)×100。

(1) 公共下水道事業について

本年度の行政区域内人口は47,961人で、前年度と比べると395人の減であり、整備人口は41,933人で、前年度と比べ181人減となっている。この結果、普及率は87.4%で、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

水洗化人口は 40,224 人で、前年度と比べ 181 人 (0.4%) の減となっており、水洗化率は 95.9% で、前年度と同水準となっている。

年間総処理水量は 5,873,762 m³ で、前年度と比べ 253,722 m³ (4.5%) の増であり、年間有収水量は 5,344,347 m³ で、前年度と比べ 92,520 m³ (1.8%) の増となっている。この結果、有収率は 91.0% で、前年度と比べ 2.4 ポイントの低下している。

(2) 農業集落排水事業について

整備人口は 3,487 人で、前年度と比べ 100 人 (2.8%) 減であり、普及率は 7.3% で、前年度と比べ 0.1 ポイント低下している。

水洗化人口は 3,257 人で、前年度と比べ 45 人 (1.4%) の減であり、水洗化率は 93.4% で、前年度と比べ 1.3 ポイント上昇している。

年間総処理水量は 391,718 m³ で、前年度と比べ 12,639 m³ (3.3%) の増であり、年間有収水量は 367,424 m³ で、前年度と比べ 7,976 m³ (2.2%) の増となっている。この結果、有収率は 93.8% で、前年度と比べ 1.0 ポイント低下している。

(3) 使用料単価及び汚水処理原価

1 m³ 当たりの使用料単価及び汚水処理原価等の状況は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 1 m³ 当たりの使用料単価、処理原価及び経費回収率 (単位 円、%)

年度	使用料単価 A	汚水処理原価 B	A - B	経費回収率 = $\frac{A}{B} \times 100$
平成 28 年度	173.63	183.79	△ 10.16	94.5
平成 29 年度	190.66	174.33	16.33	109.4
平成 30 年度	190.27	172.24	18.03	110.5
令和元年度	189.47	171.66	17.81	110.4
令和 2 年度	187.40	173.88	13.52	107.8

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理に係る維持管理費} + \text{汚水処理に係る資本費 (企業債利子 + 減価償却費 - 長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

本年度の使用料単価は 1 m³ 当たり 187 円 40 銭、汚水処理原価は 173 円 88 銭であり、差し引き 1 m³ 当たり 13 円 52 銭の利益となっている。

前年度と比較すると、使用料単価は2円7銭の減、汚水処理原価が2円22銭の増となり、使用料単価と汚水処理原価の差は4円29銭の縮小となっている。

なお、本来使用料により徴収すべき汚水処理原価について、実際にどの程度を使用料により回収しているかを示す数値である経費回収率は107.8%で、前年度と比べ2.6ポイント低下している。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支

収益的収支に係る予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 予算決算対照表（収益的収支）

区分 科目	予算現額	決算額	予算に対する 決算の増減	収入率	決算 構成比
1 下水道事業収益	1,687,000,000	1,730,469,594	43,469,594	102.6	100.0
1 営業収益	1,186,382,000	1,231,625,930	45,243,930	103.8	71.2
2 営業外収益	500,521,000	497,564,321	△ 2,956,679	99.4	28.7
3 特別利益	97,000	1,279,343	1,182,343	1,318.9	0.1

区分 科目	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 下水道事業費用	1,627,000,000	1,579,426,287	0	47,573,713	97.1	100.0
1 営業費用	1,320,000,000	1,279,718,500	0	40,281,500	96.9	81.0
2 営業外費用	303,000,000	298,443,098	0	4,556,902	98.5	18.9
3 特別損失	1,400,000	1,264,689	0	135,311	90.3	0.1
4 予備費	2,600,000	0	0	2,600,000	0.0	0.0

※ 本表は消費税等込の数字である。

下水道事業収益は、予算現額1,687,000千円に対し、決算額1,730,470千円（うち仮受消費税等109,032千円）で、収入率は102.6%、予算現額に対し43,470千円の増となっており、これを科目別に見ると、営業収益が45,244千円の増、営業外収益が2,956千円の減、特別利益が1,182千円の増となっている。

下水道事業費用は、予算現額1,627,000千円に対し、決算額1,579,426千円（うち仮払消費税等42,791千円）で、執行率は97.1%、不用額は47,574千円となっている。これを科目別に見ると、営業費用で40,282千円、営業外費用で4,557千円、特別損失で135千円、予備費で2,600千円となっている。

(2) 資本的収支

資本的収支にかかる予算の執行状況は、第4表のとおりである。

第4表 予算決算対照表（資本的収支）

（収入）

（単位 円、％）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	予算に対する 決算額の増減	収入率	決算 構成比
1 資本的収入	1,581,500,000	1,044,814,460	△ 536,685,540	66.1	100.0
1 企業債	500,100,000	265,500,000	△ 234,600,000	53.1	25.4
2 補助金	380,750,000	160,297,400	△ 220,452,600	42.1	15.3
3 負担金	49,072,000	57,217,060	8,145,060	116.6	5.5
4 預託金収入	2,800,000	2,800,000	0	100.0	0.3
5 他会計長期借入金	180,000,000	180,000,000	0	100.0	17.2
6 出資金	468,778,000	379,000,000	△ 89,778,000	80.8	36.3

（支出）

（単位 円、％）

科目 \ 区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算 構成比
1 資本的支出	2,229,000,000	1,717,801,515	440,000,000	71,198,485	77.1	100.0
1 建設改良費	952,200,000	442,168,844	440,000,000	70,031,156	46.4	25.7
2 企業債償還金	1,132,000,000	1,131,432,640	0	567,360	99.9	65.9
3 融資幹旋預託金	2,800,000	2,800,000	0	0	100.0	0.2
4 基金積立金	1,000,000	400,031	0	599,969	40.0	0.0
5 長期借入金返還金	141,000,000	141,000,000	0	0	100.0	8.2

※ 本表は消費税等込の数字である。

資本的収入は、予算現額 1,581,500 千円に対し、決算額 1,044,814 千円（うち仮受消費税等 44 千円）で、収入率は 66.1%、予算現額に対し 536,686 千円の減となっている。これを科目別に見ると、企業債が 234,600 千円の減、補助金が 220,453 千円の減、負担金が 8,145 千円の増、預託金収入と他会計長期借入金に増減なく、出資金は 89,778 千円の減である。

資本的支出は、予算現額 2,229,000 千円に対し、決算額 1,717,802 千円（うち仮払消費税等 38,193 千円）で、執行率は 77.1% であり、翌年度繰越額 440,000 千円を除いた後の不用額は 71,198 千円となっている。これを、科目別に見ると、建設改良費が 70,031 千円、企業債償還金が 567 千円、基金積立金が 600 千円である。

なお、資本的収支の不足額 672,987 千円は、過年度分損益勘定留保資金 163,582 千円、当年度分消費税等資本的収支調整額 23,492 千円及び当年度分損益勘定留保資金 485,913 千円で補てんしている。

(3) 一般会計からの繰入金

下水道事業に対する一般会計からの繰入金の状況は、第5表のとおりである。

第5表 一般会計からの繰入金の状況

(単位 円、%)

項目	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
		金額	金額	金額	前年度増減	増減率
一般会計からの繰入金	収益的収入(a)	289,503,373	263,849,262	270,693,321	6,844,059	2.6
	負担金	273,503,373	243,849,262	235,693,321	△ 8,155,941	△ 3.3
	雨水処理	48,982,000	38,533,000	48,536,000	10,003,000	26.0
	使用料減免	6,619,373	6,101,262	5,440,401	△ 660,861	△ 10.8
	企業債償還利息等	217,902,000	199,215,000	181,716,920	△ 17,498,080	△ 8.8
	補助金	16,000,000	20,000,000	35,000,000	15,000,000	75.0
	資本的収入(b)	391,916,000	412,052,000	379,000,000	△ 33,052,000	△ 8.0
	出資金(※)	391,916,000	412,052,000	379,000,000	△ 33,052,000	△ 8.0
	負担区分に基づく	249,907,000	254,954,000	258,006,000	3,052,000	1.2
	負担区分に基づかない	142,009,000	157,098,000	120,994,000	△ 36,104,000	△ 23.0
合計(a)+(b)	681,419,373	675,901,262	649,693,321	△ 26,207,941	△ 3.9	
収益的収入(c)	1,635,891,979	1,598,499,858	1,621,438,038	22,938,180	1.4	
資本的収入(d)	752,455,570	854,714,330	1,044,770,671	190,056,341	22.2	
繰入率	収益的収入(a)/(c)	17.3	16.1	16.7	0.6	—
	資本的収入(b)/(d)	52.1	48.2	36.3	△ 11.9	—

※ 出資金「負担区分に基づく」は、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金であり、「負担区分に基づかない」は、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金である。

一般会計からの繰入金合計は649,693千円で、前年度と比べ26,208千円(3.9%)の減となっている。

繰入金の内訳は、収益的収入(a)で270,693千円を繰り入れ、収益的収入(c)に占める割合は16.7%である。また、資本的収入(b)で379,000千円を繰り入れ、資本的収入(d)に占める割合は36.3%となっている。

一般会計からの繰入金の主な内容については、収益的収入(a)では、雨水処理経費に対する繰入金48,536千円、使用料減免分に係る一般会計負担金5,440千円、企業債償還利息等に対する繰入金181,717千円及び一般会計からの補助金35,000千円である。

資本的収入(b)では、地方公営企業繰出基準に基づく経費に対する出資金258,006千円と、市独自基準に基づく繰出経費に対する出資金120,994千円である。

3 経営状況について

本年度の経営状況を前年度と比較すると、第6表のとおりである。

第6表 比較損益計算書

(単位 千円、%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度		前年度増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
営業収益	1,131,607	69.2	1,107,807	69.3	1,124,598	69.3	16,791	1.5
使用料	1,075,797	65.8	1,063,146	66.5	1,070,371	66.0	7,225	0.7
他会計負担金	48,982	3.0	38,533	2.4	48,536	3.0	10,003	26.0
受託事業収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	6,828	0.4	6,128	0.4	5,691	0.3	△ 437	△ 7.1
営業費用	1,246,618	82.1	1,228,160	83.0	1,238,388	82.9	10,228	0.8
管渠費	71,735	4.7	64,329	4.3	72,895	4.9	8,566	13.3
処理場費	55,998	3.7	57,187	3.9	72,893	4.9	15,706	27.5
普及促進費	8	0.0	6	0.0	5	0.0	△ 1	△ 22.5
業務費	298,608	19.7	298,468	20.2	290,409	19.4	△ 8,059	△ 2.7
受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
総務費	872	0.0	713	0.0	541	0.0	△ 172	△ 24.1
減価償却費	819,397	54.0	807,457	54.6	801,645	53.7	△ 5,812	△ 0.7
営業利益(△損失)	△ 115,011	—	△ 120,353	—	△ 113,790	—	6,563	△ 5.5
営業外収益	504,227	30.8	489,262	30.6	495,561	30.6	6,299	1.3
受取利息等	458	0.0	427	0.0	400	0.0	△ 27	△ 6.3
他会計負担金	217,902	13.3	199,215	12.5	181,717	11.2	△ 17,498	△ 8.8
他会計補助金	16,000	1.0	20,000	1.2	35,000	2.2	15,000	75.0
長期前受金戻入	242,510	14.8	241,154	15.1	240,170	14.8	△ 984	△ 0.4
雑収益	27,357	1.7	28,466	1.8	38,274	2.4	9,808	34.5
営業外費用	269,454	17.8	246,571	16.7	254,348	17.0	7,777	3.2
支払利息等	251,732	16.6	225,181	15.2	198,729	13.3	△ 26,452	△ 11.7
消費税等	2,841	0.2	4,098	0.3	27,507	1.8	23,409	571.3
雑支出	14,881	1.0	17,292	1.2	28,112	1.9	10,820	62.6
経常利益(△損失)	119,762	—	122,338	—	127,423	—	5,085	4.2
特別利益	58	0.0	1,431	0.1	1,279	0.1	△ 152	△ 10.6
過年度損益修正益	58	0.0	19	0.0	7	0.0	△ 12	△ 64.0
その他特別利益	0	0.0	1,412	0.1	1,272	0.1	△ 140	△ 9.9
特別損失	1,803	0.1	3,981	0.3	1,150	0.1	△ 2,831	△ 71.1
過年度損益修正損	1,803	0.1	3,981	0.3	1,150	0.1	△ 2,831	△ 71.1
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度純利益(△損失)	118,017	—	119,788	—	127,552	—	7,764	6.5
前年度繰越欠損	3,543,531	—	3,425,514	—	3,305,726	—	△ 119,788	△ 3.5
当年度未処理欠損	3,425,514	—	3,305,726	—	3,178,174	—	△ 127,552	△ 3.9
総収益	1,635,892	100.0	1,598,500	100.0	1,621,438	100.0	22,938	1.4
総費用	1,517,875	100.0	1,478,712	100.0	1,493,886	100.0	15,174	1.0
営業収支比率		90.8		90.2		90.8		
経常収支比率		107.9		108.3		108.5		
総収支比率		107.8		108.1		108.5		

本年度営業収益 1,124,598 千円に対して営業費用は 1,238,388 千円であり、営業損失は 113,790 千円となり、これに営業外収益 495,561 千円を加え、営業外費用 254,348 千円を差し引きした経常利益は 127,423 千円である。これに特別利益 1,279 千円を加え、特別損失 1,150 千円を差し引き、当年度純利益 127,552 千円を計上している。

この額に、前年度繰越欠損金 3,305,726 千円を差し引いた結果、当年度未処理欠損金は、3,178,174 千円となっている。

なお、前年度と比べ、営業収支比率は 0.6 ポイントの上昇、経常収支比率は 0.2 ポイントの上昇、総収支比率は 0.4 ポイントの上昇である。

(1) 収 益

営業収益は 1,124,598 千円で、前年度と比べ 16,791 千円 (1.5%) の増となっている。

このうち、使用料は 1,070,371 千円で、前年度と比べ 7,225 千円 (0.7%) の増であり、総収益に占める割合は 66.0% となっている。他会計負担金は 48,536 千円で、前年度と比べ 10,003 千円 (26.0%) の増となっている。これは、雨水処理経費に係る一般会計からの繰入金の増によるものである。その他営業収益では、使用料減免分に係る一般会計負担金等として 5,691 千円を計上している。

営業外収益は 495,561 千円で、前年度と比べ 6,299 千円 (1.3%) の増となっている。

内訳を見てみると、受取利息等が 400 千円で前年度と比べ 27 千円 (6.3%) の減、他会計負担金が 181,717 千円で前年度と比べ 17,498 千円 (8.8%) の減、他会計補助金が 35,000 千円で前年度と比べ 15,000 千円 (75.0%) の増、長期前受金戻入が 240,170 千円で前年度と比べ 984 千円 (0.4%) の減、雑収益が 38,274 千円で前年度と比べ 9,808 千円 (34.5%) の増となっている。他会計補助金の増は、農業集落排水事業の収支悪化による一般会計補助金の増、雑収益の増は、特定収入仮払消費税収益化の増によるものである。

特別利益は 1,279 千円で、前年度と比べ 152 千円 (10.6%) の減となっている。

内訳を見てみると、過年度損益修正益が 7 千円で 12 千円 (64.0%) の減、その他特別利益が 1,272 千円で 140 千円 (9.9%) の減となっている。

(2) 費 用

営業費用は 1,238,388 千円で、前年度と比べ 10,228 千円 (0.8%) の増となっている。

この内訳を見ると、管渠費 8,566 千円 (13.3%) の増、処理場費 15,706 千円 (27.5%)

の増、普及促進費 1 千円 (22.5%) の減、業務費 8,059 千円 (2.7%) の減、総務費 172 千円 (24.1%) の減、減価償却費 5,812 千円 (0.7%) の減となっている。管渠費の増は、都市計画決定等業務委託の増であり、処理場費の増は、管路送煙調査委託やポンプ等修繕工事の増によるものである。

営業外費用は 254,348 千円で、前年度と比べ 7,777 千円 (3.2%) の増となっている。

この内訳は、支払利息等 26,452 千円 (11.7%) の減、消費税等 23,409 千円 (571.3%) の増、雑支出 10,820 千円 (62.6%) の増となっている。支払利息等の減は、企業債利息の減によるもの、消費税等の増は、消費税及び地方消費税支払額の増によるもの、雑支出の増は、特定収入仮払消費税費用化の増によるものである。

特別損失は 1,150 千円で、前年度と比べ 2,831 千円 (71.1%) の減となっている。これは、過年度水道料金漏水減免等の減によるものである。

なお、不納欠損処分については、過年度の下水道使用料 18 名 62 千円と受益者負担金 1 名 172 千円である。この内容について調査したところ、全て地方自治法第 236 条第 1 項及び都市計画法第 75 条第 7 項の規定による消滅時効が完成しており、妥当な処理である。引き続き適正な事務処理に務められたい。

(3) 純損益等

これらの結果、総収益は前年度と比べ 22,938 千円 (1.4%) の増、総費用は前年度と比べ 15,174 千円 (1.0%) の増となり、当年度純利益は 127,552 千円となった。

なお、総収益と総費用の推移を年度別に見ると、第 7 表のとおりである。

第 7 表 年度別総収益総費用の推移

(単位 千円、%)

年度	総 収 益		総 費 用		差引損益	総収支比率	営業収支比率
	金 額	前年度比	金 額	前年度比			
平成28年度	1,574,706	103.0	1,565,913	97.7	8,793	100.6	82.5
平成29年度	1,678,146	106.6	1,568,295	100.2	109,851	107.0	91.1
平成30年度	1,635,892	97.5	1,517,875	96.8	118,017	107.8	90.8
令和元年度	1,598,500	97.7	1,478,712	97.4	119,788	108.1	90.2
令和2年度	1,621,438	101.4	1,493,886	101.0	127,552	108.5	90.8

(本表の金額は、消費税等を除いた数値である。)

上記の表は直近の 5 か年の推移を表しているが、当会計は平成 28 年度に黒字に転じた以降、5 年連続の黒字決算となった。

4 財政状況について

財政状況の前年度との比較は、第8表のとおりである。

第8表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

科目	平成30年度		令和元年度		令和2年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	前年度増減	増減率
固定資産	25,175,904	98.8	24,569,815	98.6	24,176,242	98.0	△ 393,573	△ 1.6
有形固定資産	24,500,519	96.2	23,898,893	95.9	23,514,591	95.3	△ 384,302	△ 1.6
無形固定資産	550,325	2.1	545,434	2.2	535,764	2.2	△ 9,670	△ 1.8
投資	125,060	0.5	125,488	0.5	125,887	0.5	399	0.3
流動資産	298,325	1.2	347,785	1.4	507,963	2.0	160,178	46.1
現金預金	145,186	0.6	137,155	0.5	234,132	0.9	96,977	70.7
未収金	153,354	0.6	164,923	0.7	214,845	0.9	49,922	30.3
前払金	0	0.0	45,980	0.2	59,236	0.2	13,256	28.8
貸倒引当金	△ 215	0.0	△ 273	0.0	△ 250	0.0	23	△ 8.3
資産合計	25,474,229	100.0	24,917,600	100.0	24,684,205	100.0	△ 233,395	△ 0.9
固定負債	11,136,992	43.7	10,225,513	41.0	9,438,106	38.2	△ 787,407	△ 7.7
企業債	9,940,925	39.0	8,972,093	36.0	8,132,411	32.9	△ 839,682	△ 9.4
他会計借入金	1,169,000	4.6	1,228,000	4.9	1,282,000	5.2	54,000	4.4
引当金	27,067	0.1	25,420	0.1	23,695	0.1	△ 1,725	△ 6.8
流動負債	1,453,805	5.7	1,435,101	5.8	1,516,222	6.1	81,121	5.7
企業債	1,147,086	4.5	1,131,433	4.5	1,105,181	4.5	△ 26,252	△ 2.3
他会計借入金	155,000	0.6	141,000	0.6	126,000	0.5	△ 15,000	△ 10.6
未払金	149,313	0.6	160,195	0.7	275,403	1.1	115,208	71.9
引当金	2,264	0.0	2,341	0.0	2,559	0.0	218	9.3
その他流動負債	142	0.0	132	0.0	7,079	0.0	6,947	5,247.7
繰延収益	7,723,055	30.4	7,548,096	30.3	7,471,558	30.3	△ 76,538	△ 1.0
長期前受金	11,248,204	44.2	11,314,399	45.4	11,478,032	46.5	163,633	1.4
長期前受金 収益化累計額	△ 3,525,149	△ 13.8	△ 3,766,303	△ 15.1	△ 4,006,474	△ 16.2	△ 240,171	6.4
負債合計	20,313,852	79.8	19,208,710	77.1	18,425,886	74.6	△ 782,824	△ 4.1
資本金	8,310,314	32.6	8,722,366	35.0	9,101,366	36.9	379,000	4.3
自己資本金	8,310,314	32.6	8,722,366	35.0	9,101,366	36.9	379,000	4.3
剰余金	△ 3,149,937	△ 12.4	△ 3,013,476	△ 12.1	△ 2,843,047	△ 11.5	170,429	△ 5.7
資本剰余金	275,577	1.1	292,250	1.2	335,128	1.4	42,878	14.7
利益剰余金	△ 3,425,514	△ 13.5	△ 3,305,726	△ 13.3	△ 3,178,175	△ 12.9	127,551	△ 3.9
資本合計	5,160,377	20.2	5,708,890	22.9	6,258,319	25.4	549,429	9.6
負債資本合計	25,474,229	100.0	24,917,600	100.0	24,684,205	100.0	△ 233,395	△ 0.9

資産の部では、資産合計が24,684,205千円で、前年度と比べ233,395千円(0.9%)の減であり、資産の構成比率は、固定資産98.0%(前年度98.6%)、流動資産2.0%(前年度1.4%)となっている。

負債の部と資本の部では、固定負債9,438,106千円、流動負債1,516,222千円、繰延収益7,471,558千円、資本金9,101,366千円、剰余金△2,843,047千円で、構成比率では、

固定負債 38.2% (前年度 41.0%)、流動負債 6.1% (前年度 5.8%)、繰延収益 30.3% (前年度 30.3%)、資本金 36.9% (前年度 35.0%)、剰余金△11.5% (前年度△12.1%) となっている。

(1) 固定資産

固定資産は 24,176,242 千円で、前年度と比べ 393,573 千円 (1.6%) の減となっている。

この内訳を見てみると、有形固定資産は 23,514,591 千円で、前年度と比べ 384,302 千円 (1.6%) の減、無形固定資産は 535,764 千円で、前年度と比べ 9,670 千円 (1.8%) の減、投資は 125,887 千円で、前年度と比べ 399 千円 (0.3%) の増となっている。

有形固定資産の内訳は、土地は雨水事業用地 2 筆の購入と分筆測量業務により 2,603 千円 (1.2%) の増、建物は減価償却により 6,437 千円 (5.4%) の減、構築物はマンホール鉄蓋交換工事などの増はあるが、減価償却により 660,049 千円 (2.8%) の減、機械及び装置は減価償却により 29,144 千円 (11.6%) の減、車両及び運搬具は増減がなく、工具器具及び備品は減価償却により 168 千円 (5.8%) の減、建設改良仮勘定は雨水管渠布設工事等により 308,892 千円 (279.2%) の増となっている。

無形固定資産の内訳は、施設利用権が 9,224 千円 (1.7%) の減であり、その他無形固定資産が償却を終えている。

投資の内訳は、基金が 399 千円 (0.3%) の増であり、まちづくり技術センターへの出資金 2,258 千円に増減はない。

(2) 流動資産

流動資産は 507,963 千円で、前年度と比べ 160,178 千円 (46.1%) の増となっている。

このうち、現金預金は 234,132 千円で、前年度と比べ 96,977 千円 (70.7%) の増、未収金は 214,845 千円で、前年度と比べ 49,922 千円 (30.3%) の増、前払金は 59,236 千円で、前年度と比べ 13,256 千円 (28.8%) の増、貸倒引当金は△250 千円で、前年度と比べ 23 千円 (8.3%) の増となっている。

なお、未収金のうち、使用料の未収金は 202,224 千円で、その内訳については、現年度分が 201,079 千円、過年度分が 62 千円の不納欠損処分を執行して残額 1,145 千円となっている。一方、受益者負担金の未収金は 582 千円で、その内訳については、現年度分が 180 千円、過年度分が 402 千円となっている。

下水道使用料は、水道料金との集合徴収を実施しており、徴収事務を民間に委託している。徴収の困難さが思料されるが、引き続き過年度未収金の徴収実績の向上に鋭意努力されるとともに、貸倒引当金の管理など事務的な面も含め、不納欠損を適正に処理されたい。

(3) 固定負債

固定負債は9,438,106千円で、前年度と比べ787,407千円(7.7%)の減となっている。

この内訳を見ると、企業債は8,132,411千円で、前年度と比べ839,682千円(9.4%)の減、他会計借入金は1,282,000千円で、前年度と比べ54,000千円(4.4%)の増、引当金は23,695千円で、前年度と比べ1,725千円(6.8%)の減となっている。

(4) 流動負債

流動負債は1,516,222千円で、前年度と比べ81,121千円(5.7%)の増となっている。

この内訳を見ると、企業債は1,105,181千円で、前年度と比べ26,252千円(2.3%)の減、他会計借入金は126,000千円で、前年度と比べ15,000千円(10.6%)の減、未払金は275,403千円で、前年度と比べ115,208千円(71.9%)の増、引当金は2,559千円で、前年度と比べ218千円(9.3%)の増、その他流動負債は7,079千円で、前年度と比べ6,947千円(5,247.7%)の増となっている。

(5) 繰延収益

繰延収益は7,471,558千円で、前年度と比べ76,538千円(1.0%)の減となっている。

これは、長期前受金の受入による増はあるものの、収益化による減によるものである。

(6) 資本金

資本金は9,101,366千円で、前年度と比べ379,000千円(4.3%)の増となっている。繰入資本金の増によるものである。

(7) 剰余金

剰余金は△2,843,047千円で、前年度と比べ170,429千円(5.7%)の増となっている。これは前年度繰越欠損金の減等によるものである。

なお、当年度未処理欠損金は3,178,175千円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書について

下水道事業における現金等の状況を表すキャッシュ・フロー計算書は、第9表のとおりである。

第9表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	令和2年度 決算額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	652,824	637,902	746,473
当年度純利益	118,017	119,788	127,552
減価償却費	819,397	807,456	801,645
除却費	0	0	0
貸倒引当金の増減額	△ 573	58	△ 23
賞与引当金の増減額	287	77	218
退職給与引当金の増減額	△ 691	△ 1,647	△ 1,725
長期前受金戻入	△ 242,510	△ 241,154	△ 240,170
未収金の増減額	558	△ 11,569	△ 49,922
未払金の増減額	△ 41,670	10,882	115,207
預り金の増減額	9	△ 9	6,946
前払金の増減額	0	△ 45,980	△ 13,255
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 70,844	△ 135,172	△ 244,440
有形固定資産取得による支出	△ 58,401	△ 108,019	△ 345,837
無形固定資産取得による支出	△ 42,714	△ 67,897	△ 58,139
長期前受金の受入による収入	30,729	41,171	217,471
基金への積立による支出	△ 458	△ 427	△ 400
その他投資的活動による支出	-	-	△ 57,535
III 財政活動によるキャッシュ・フロー	△ 615,274	△ 510,761	△ 405,056
企業債の受入による収入	102,300	162,600	265,500
企業債の償還による支出	△ 1,161,490	△ 1,147,086	△ 1,131,433
他会計借入金の受入による収入	220,000	200,000	180,000
他会計借入金の返還による支出	△ 168,000	△ 155,000	△ 141,000
他会計からの出資による収入	391,916	412,052	379,000
その他資本の増加	0	16,673	42,877
資金増加額	△ 33,294	△ 8,031	96,977
資金期首残高	178,480	145,186	137,155
資金期末残高	145,186	137,155	234,132

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローについて

本年度の純利益は、127,552千円であった。減価償却費は801,645千円、貸倒引当金は△23千円、賞与引当金は218千円、退職給付引当金は△1,725千円、長期前受金戻入額は

△240,170千円、未収金は△49,922千円、未払金は115,207千円、預り金は6,946千円、前払金は△13,255千円となっており、業務活動によるキャッシュ・フローは746,473千円となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローについて

有形固定資産取得による支出△345,837千円、無形固定資産取得による支出△58,139千円、長期前受金の受入による収入217,471千円、基金への積立による支出△400千円、その他投資的活動による支出△57,535千円で、投資活動におけるキャッシュ・フローは△244,440千円となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローについて

企業債の受入による収入は、下水道企業債の受入で265,500千円、企業債の償還による支出は、下水道企業債の償還によるもので△1,131,433千円、他会計借入金の受入による収入は、水道事業会計からの長期借入金の受入による180,000千円、他会計借入金の返還による支出は、水道事業借入金の返還による△141,000千円、他会計からの出資による収入は、一般会計からの出資による379,000千円、その他資本の増加による42,877千円により、財務活動によるキャッシュ・フローは、△405,056千円となっている。

この結果、本年度期首残高137,155千円に期間中の資金増加額96,977千円を加え、本年度の期末残高は234,132千円となっている。

6 財務分析について

下水道事業の健全性や安全性を示す主たる財務比率は、別表1のとおりである。

(1) 各構成比率について

固定資産構成比率は97.9%で、前年度と比べ0.7ポイントの低下である。これは、固定資産と総資産が共に減となったものの、総資産より固定資産の減少率が上回ったためである。

固定負債構成比率は38.2%で、2.8ポイントの改善となっている。これは固定負債と総資本が共に減となったものの、総資本より固定負債(企業債)の減少率が上回ったためである。この比率が低いほど、企業債の返済負担が小さく、財政状態は安定的となる。

資本金、剰余金及び繰延収益を合計した自己資本の、総資本に占める比率（自己資本構成比率）が大きいほど、経営の安定性が高いと言えるが、当該比率は55.6%となっており、前年度と比べ2.4ポイント改善している。

(2) 財務比率について

固定比率は176.1%で、9.2ポイントの低下となっている。これは、固定資産が減となり、自己資本金が増となったことによるものである。

流動比率は33.5%で、前年度と比べ9.3ポイント改善、酸性試験比率は29.6%で、前年度と比べ8.6ポイント改善となっている。本年度は現金預金と未収金の増により、流動資産が増となったためである。これらは、数値が高いほど短期負債に対する支払能力を備えていることになる。

(3) 収益率について

経営の基本とされる総資本利益率は0.5%で、前年度と同水準となっており、総収支比率は108.5%で、前年度と比べ0.4ポイントの上昇となっている。これは、総収益と総費用が共に増となったものの、総費用より総収益の増加率が上回ったためである。

営業収支比率（受託工事を除く）は90.8%で、前年度と比べ0.6ポイントの上昇となっている。

7 むすび

本市の下水道事業は、昭和54年度（1979年）から公共下水道事業として市街化区域を中心に着手し、平成2年（1990年）6月には、一部の供用を開始した。以後、公共下水道事業と農業集落排水事業に取り組んできたところである。この結果、本年度末において、両事業の普及率の合計は94.7%の高水準に達しており、本市の生活環境の向上に大きく寄与している。

一方で、昭和54年の事業着手以降、管渠等の整備には多額の費用を要したため、企業債の借入額もまた多額となっている。企業債未償還残高は、償還計画に従い年々減少しているものの、本年度末時点で9,237,593千円であり、今後も毎年10億円程度の元金償還が必要である。

そうした中、本年度の経営状況は、総収益1,621,438千円、総費用1,493,886千円、差

引き 127,552 千円の純利益を計上している。これは、平成 28 年 10 月からの料金の値上げによる効果で、平成 28 年度以降 5 年連続の黒字決算である。

しかし、一般会計からは、出資金を受けていることに加え、事務所の人件費や光熱費等の負担を求められておらず、水道事業会計からは、多額の長期貸付金等を受けていることに加え、本年度は新庁舎の事務所利用に係る負担を求められていない。本会計の決算は、他会計の負担に依るところが大きく、黒字が続いているとはいえ楽観視できない状況である。今後も、経営の合理化による費用削減や、計画的な資金運用と調達に努め、財政基盤の一層の強化を望みたい。

財務分析表

(下水道事業)

分析項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	算式		備考
				固	定	
構成比率						
固定資産構成比率	98.8	98.6	97.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にある。	
固定負債構成比率	43.7	41.0	38.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	総資本額(負債+資本)と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良い。	
自己資本構成比率	50.6	53.2	55.6	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本額と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大である。	
固定資産対長期資本比率	104.8	104.6	104.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以内が望ましく、100%を超えた場合過大投資が行われたものといえる。	
固定比率	195.4	185.3	176.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$	固定資産が自己資本でまかなわなければならない企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされているが、公営企業は企業債に依存するため高率になり易い。	
流動比率	20.5	24.2	33.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので流動性を確保するため200%以上が理想とされる。	
酸性試験比率	20.5	21.0	29.6	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座比率ともよばれ流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産を流動負債と対比させたもので100%以上が理想とされている。	
固定資産回転率	0.044	0.045	0.046	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。	
減価償却率	3.2	3.2	3.3	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{期末償却資産+当年度減価償却額}} \times 100$	減価償却費を固定資産の総簿価と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。	
流動資産回転率	3.6	3.4	2.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなる。	
未収金回転率	7.4	7.0	5.9	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	企業の取引量である営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。	
総資本利益率	0.5	0.5	0.5	$\frac{\text{純平均総収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。	
総収支比率	107.8	108.1	108.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
営業収支比率	90.8	90.2	90.8	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。	